

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 15 年 11 月 1 日

上場会社名 イー・アクセス株式会社
コード番号 9427

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.eaccess.net>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 千本 倅生

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 園田 信

TEL (03) 5777-8248

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 1 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	17,396	133.5	1,273	-	557	-
14 年 9 月中間期	7,449	256.9	3,067	-	3,475	-
15 年 3 月期	20,276		4,346		5,295	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	553	-	12,243	13	2,660	26
14 年 9 月中間期	3,479	-	77,301	16	-	-
15 年 3 月期	5,579		123,974	69	-	-

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数 15 年 9 月中間期 45,189 株 14 年 9 月中間期 45,000 株 15 年 3 月期 45,000 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	0	00		
14 年 9 月中間期	0	00		
15 年 3 月期			0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	47,460	6,040	12.7	250,424 84
14 年 9 月中間期	34,367	7,587	22.0	0 00
15 年 3 月期	42,583	5,487	12.9	312,662 17

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 51,067 株 14 年 9 月中間期 45,000 株 15 年 3 月期 45,000 株
期末自己株式数 15 年 9 月中間期 - 株 14 年 9 月中間期 - 株 15 年 3 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	7,126	1,833	1,935	14,768
14 年 9 月中間期	2,046	7,132	4,361	6,822
15 年 3 月期	1,613	9,953	8,112	11,411

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	38,300	1,000	1,000	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7,522 円 12 銭 予想期中平均株式数 132,941 株

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な要素によりこれら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 9 ページを参照してください。

【期中平均株式数】

	15年9月中間期	14年9月中間期	15年3月期
普通株式	45,189	45,000	45,000
A種優先株式	31,649	31,719	31,719
B種優先株式	83,660	83,674	83,674
合計	160,498	160,393	160,393

【期末発行済株式数】

	15年9月中間期	14年9月中間期	15年3月期
普通株式	51,067	45,000	45,000
A種優先株式	30,292	31,719	31,719
B種優先株式	81,174	83,674	83,674
合計	162,533	160,393	160,393

「15年9月中間期の業績」指標算式

1株当たり中間（当期）純利益

$$\frac{\text{中間（当期）純利益}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益

$$\frac{\text{中間（当期）純利益}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{中間期（当期）末資本の部合計} - \text{中間期（当期）末発行済優先株式数} \times \text{発行価格}}{\text{中間期（当期）末発行済普通株式数}}$$

「16年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{予想期中平均株式数（ ）}}$$

（ ）予想期中平均株式数には、平成15年10月3日の公募増資に伴う発行新株式40,000株、公募増資に伴う株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）に関連して平成15年11月5日に行った日興シティグループ証券会社を割当先とした第三者割当増資に伴う発行新株式6,000株、平成15年11月7日までに優先株式から普通株式へ転換された156,902株を含んでおります。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

多くの音声や動画など大容量のデータがインターネット上に存在するようになってきた現在、最も必要とされるサービスは、ブロードバンドアクセスサービスであり、お客様の満足度を最大にするサービスとは、タイムリーで低価格、かつ高品質なサービスであると当社は考えております。当社は、お客様に選ばれるサービスを提供することで、今後ブロードバンドインターネットの普及に努めるべく、ブロードバンドサービスにフォーカスした新世代のIP通信サービスを提供してまいります。

また、グローバルな競争力を身につけ、お客様と株主への価値を創出するために、当社は日本の通信市場で実績のある経営陣を集結し、画期的な事業展開と経営の効率化を実践しております。さらに、社員一人一人がアントレプレナー精神に基づいて、高次元の目標の達成に努めております。

当社の企業理念は以下の通りです。

「新たなブロードバンドサービスの提供を通じて、お客様のニーズを掘り起こし、生活とビジネスシーンを豊かにする新たな価値を創出し、お客様とともに最大化する、それが私たちイー・アクセスの使命です。」

また、当社の企業理念を達成するための指針は以下の通りとなります。

- ・ お客様第一主義に徹します。
- ・ 高品質でお客様に選ばれるサービスを提供します。
- ・ Win-Winのパートナーシップを展開します。
- ・ 経営の効率化と積極的事业展開により、企業価値を最大化します。
- ・ 社員一人一人が革新的事業者としての意識を持ち続け、高次元の目標を実現します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、当面ADSL関連設備を中心とする設備投資に資金を充当し、将来の事業展開に備え安定した財務基盤を確立し、内部留保の充実に重点をおいて企業価値を増大させることにより、株主の期待に応えることを優先すべきであると考えております。ただし、株主への利益還元も重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、累積損失を解消した段階で利益配当も検討する所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、今後も急成長が見込めるブロードバンド通信市場において、中長期的な売上高の拡大と収益性の向上とのバランスを重視しつつ、財務基盤の強化を図っていくことを目標とし、企業価値の最大化を目指してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は、ブロードバンド通信事業をコアビジネスと位置づけており、現状においては中長期的にADSLが国内ブロードバンド市場を牽引するとの認識のもと、ADSL事業に注力しております。当社のADSL事業における事業展開方針は、ホールセール型ADSLインターネット接続サービスを中核事業に据え、提携ISPとの協調関係を維持、強化し、採算性を重視しながら事業拡大を図ることです。収益性重視の経営に基づき財務基盤を強化することにより、競争力を高めるとともに今後の新規事業展開についても積極的に取り組むことが可能になると考えております。

当社はADSLのみならず、より高速なブロードバンドアクセスサービスの普及に努めるべく、新世代のIP通信サービスの提供を目標として掲げております。当社がADSLインターネット接続サービスの提供にあたり既に構築しているバックボーンのお多くは、FTTHなど、他のブロードバンドアクセスサービスを提供する場合においても利用可能です。将来的に、ユーザーにとっての利便性が高まり、事業としての採算性が確立できると判断した際には、積極的に新しいサービス展開を行っていく予定です。ブロードバンドの普及に伴い、関連する様々な事業分野が拓けてくると考えており、急速な技術革新や社会環境の変化に適合しつつ持続的成長を図るため、積極的に新規事業の展開に取り組み、収益力の更なる強化を目指します。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、設立当初より、ADSLインターネット接続サービスの普及を促進するべく総務省に積極的に働きかけることにより規制緩和を推進し、加入者数を伸ばしてまいりました。今後における高速インターネット接続事業の展開といたしましては、個人消費者を中心としたホールセール型ADSLインターネット接続サービスの提供を行うにあたり、提携ISPとの強調関係を維持、強化し、顧客満足度の向上に向けたサービス品質の向上を図りつつコスト削減に努めるなど、収益性重視の経営に基づき事業拡大を図ってまいります。

具体的には、以下の項目を対処すべき課題として取り組んでまいります。

加入者獲得と解約防止について

当社の収益の大部分は、加入者がISPに支払う月額ADSLインターネット接続料に応じてISPから受け取る月額ADSL回線接続料であるため、新規加入者の獲得及び既存加入者の解約による加入者の増減が、当社の収入及び利益に大きく影響を与えることとなります。当社は広告・販売促進活動における提携ISPとの連携、販売経路の新規開拓等を推進することにより加入者獲得に努め、ネットワークやカスタマーサポートにおける品質向上を図ること等により解約の防止に取り組んでまいります。

加入者獲得コストについて

当社では、新規加入者獲得のために広告宣伝や期間限定の料金減額キャンペーン実施等の販売促進活動を行っております。当社はISPとの共同販促を行うことにより獲得コストの抑制に努め、また財務状況の安定化を考慮しつつ、加入者獲得コストをコントロールしてまいります。

ISPや販売代理店との協調関係について

当社は提携ISPを通じて加入者に対しADSLインターネット接続サービスの提供を行っております。今後もISPとの協力関係を強化し、共同販促活動による新規加入者の獲得、サービス品質の向上による既存加入者の解約抑制等を実施してまいります。このほか提携販売代理店との関係強化を図り、販売代理店経由による加入者獲得も積極的に進めてまいります。

顧客満足度の向上について

当社の顧客にはADSLサービスの加入者だけでなく、当社との提携ISPも含まれます。今後も加入者数を維持、拡大するためには、顧客満足度を向上させ、提携ISPを含めた顧客の信頼を得ることが重要であると考えます。ネットワーク監視体制の強化やカスタマーサポートの向上、アクセス手段の多様化に対応するためのバックボーンの光ファイバー化等を通じて、顧客満足度の向上に努めてまいります。

コスト競争力の強化について

今後も加入者数を維持、拡大するためには、加入者の期待に応える料金設定が重要と考えております。加入者にとって魅力的な料金を打ち出すには、コストを抑え低価格でも利益を出せる体質の構築が必要となります。当社では、需要に応じた設備の増強による過剰投資の抑制、カスタマーサポートや社内管理業務等のシステム化による経費負担の抑制等を推進してまいります。また、当社独自の光ファイバーによる超高速のメトロアクセス網の構築を進めることで、今後更に見込まれる通信データ量の増大に対してバックボーンコストを抑制すると同時に、光ファイバー等他のアクセス手段の多様化にも対応してまいります。

財務上の課題について

当社はADSLインターネット接続サービスのネットワーク構築にあたり、設立当初より多額の設備投資を行ってきたため、平成15年3月期までは赤字決算を継続しておりました。設備投資についてはこれまで主に借入、リース及び割賦にて調達しており、有利子負債額は平成15年9月末で33,611百万円に上っております。当社は設立当初から現時点（注）に至るまで27,482百万円を株式により調達しており、こうした調達資金を運転資金や負債の支払いに充てております。今後も更なる事業拡大に伴い、設備投資や新規加入者獲得に要する販売促進費や広告宣伝費等の支出を見込んでおりますが、継続的なコストコントロール、投資効果の検証等を行うことで、黒字を定着させるビジネスモデルを確立し、強い財務基盤を構築してまいります。また資金使途の計画の見直しを適宜行い、必要資金については、借入やリース及び自己資金による調達を行ってまいります。

（注）当社は平成15年10月3日をもって東証マザーズに上場し、6,696百万円の資金を調達しております。また、平成15年11月5日に上場に伴う株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）に関連して、日興シティグループ証券会社を割当先とした第三者割当増資を行い、1,004百万円の資金を調達しております。

今後の事業展開について

今後のブロードバンド市場拡大の牽引役として、当面はDSLサービスの普及が中核となることが予想されますが、中長期的には技術革新や付加価値サービスの多様化等に伴うブロードバンド環境の変化により、FTTHや無線等のインフラによるブロードバンドアクセスサービスの普及が進むものと思われれます。

当社は現在ADSL接続サービスの提供を中心に事業展開を行っておりますが、今後の市場環境の変化に応じて、最適なインフラを基にしたサービスの提供に努めてまいります。またIP電話サービス等の付加価値サービスについても、提携ISPとの連携により積極的なサービス展開を図ってまいります。

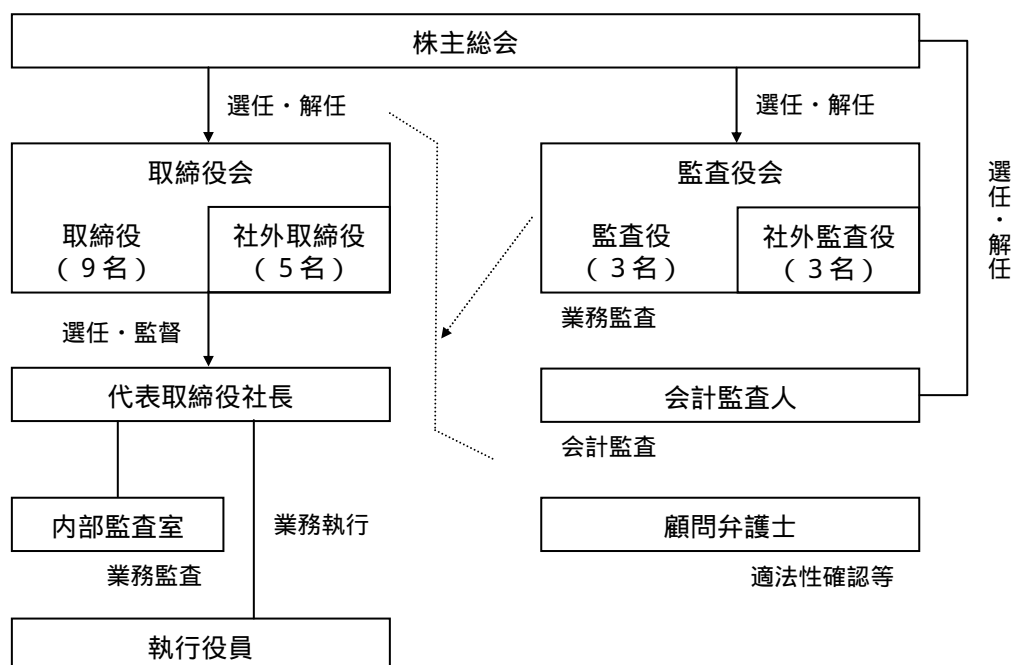
(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社が目標とする持続的な利潤の追求と企業価値の最大化を図るためには、経営と業務の全般にわたり高い透明性と客観性及び実効性を備えたコーポレート・ガバナンスの構築が重要であると認識しております。

当社では、経営監督と業務執行を分離するため執行役員制度を導入しており、取締役会は監督機能を、常勤取締役及び執行役員が業務執行を担っております。取締役会においては、社外取締役数が常勤取締役数を上回っており、経営のチェック機能の強化を図ることで経営内容の公正性及び透明性の確保に努めております。社外取締役には、当社の関係会社である日本テレコム株式会社より1名、その他4名については当社主要株主等から招聘しております。日本テレコム株式会社は平成15年9月末時点で当社株式を20%程度保有する他、当社との間で業務提携を行っております。その他4名については、当社との間で資本関係を除く利害関係はありません。また、常勤取締役及び執行役員による経営会議を毎週開催し、当面する業務状況の報告と意思統一を行い、変化の著しい経営環境下での迅速な意思決定に努めております。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役を含む3名全員が社外監査役であります。監査役は、取締役会への出席や業務及び財産の状況の調査を通じ、業務執行を厳正に監視しております。当社と社外監査役との利害関係はありません。また、社長直轄の組織として内部監査室が定例的な部門監査と臨時の特定案件調査を行っております。

法令の遵守においては外部の専門家によるチェックを適宜受けており、会計監査人による定期的な会計監査及び内部管理体制のチェック、顧問弁護士による法律面での確認・指導により、コンプライアンスの強化・徹底を図っております。



(7) 関係当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容	摘要
(その他の関係会社) 日本テレコム株式会社	東京都中央区	500億円	第一種電気通信事業	20.5	高速インターネット接続事業における業務提携及び役員1名の兼任	(注)

(注) 平成15年8月19日付けで、日本テレコムホールディングス株式会社が日本テレコム株式会社に当社株式を譲渡し、この結果日本テレコム株式会社は当社の筆頭株主となりました。また、平成15年8月21日に日本テレコムホールディングス株式会社はその所有する日本テレコム株式会社株式をリップルウッドグループに売却することで合意したと発表しております。

当社は日本テレコム株式会社が運営するISPのODNと相互接続協定を交わしADSL回線の卸売りを行っており、同社からはADSL回線接続料を受け取っております。また、日本テレコム株式会社が提供するバックボーン回線を優先的に利用する覚書を締結しており、当社は日本テレコム株式会社に対してバックボーン利用料を支払っております。その他、当社は日本テレコム株式会社より社外取締役を1名と出向者を14名受入れております。これらの取引につきましては、市場価格を基礎として、交渉のうえ決定しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国の経済は、企業収益が改善するなか、業績回復期待により株価市場は上昇傾向を示したものの、企業リストラの継続による雇用不安や失業率の高止まりから、個人消費は低迷した状態が続きました。

一方、インターネットを取り巻く環境においては、ブロードバンド市場の急激な成長の中で、既存の電話線を用いるDSLサービスの普及は目覚しく、事業者の販売促進活動の活発化やIP電話サービスの開始等により、DSLのユーザー数は引き続き順調な伸びを示しました。総務省によるDSL普及状況の発表によれば、DSL加入者数は平成15年3月末現在の約702万人から平成15年9月末現在の約923万人と、当中間期で約221万人の増加となりました。

このような状況下において、当社は提携ISPとの連携によりADSLインターネット接続サービスの販売活動を積極的に展開することで新規加入者の獲得を図りました。これにより、平成15年9月末現在のDSL加入者数は118.0万人となり、当中間期で22.6万人の増加となりました。また、需要に見合った設備の増強を行うことによる過剰投資の回避、通信データ量の増大に対しスケールメリットを発揮するための当社独自の光IPバックボーン網の構築、カスタマーサポートや社内管理業務のシステム化を含む業務の効率化等を推進することで、更なるコスト競争力の強化を図りました。

当中間期の業績につきましては、ADSLサービスの加入者数増加により、売上高は17,396,139千円（対前年同期比9,947,047千円増）となりました。またコスト競争力の強化推進を徹底したこと等により、営業利益1,272,968千円（前年同期営業損失3,067,465千円）を計上し、黒字化を達成しております。また、経常利益は557,408千円（前年同期経常損失3,475,042千円）、中間純利益は553,252千円（前年同期純損失3,478,552千円）となり、これらについても黒字化を達成しております。

(2) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物は、加入者増に伴う売上高の増加から営業活動によるキャッシュ・フローが黒字となる一方で、事業拡大に伴う投資活動及び借入金返済等による支出が増加しました。現金及び現金同等物残高は、前事業年度末に比べ3,357,585千円の増加となり、当中間期末の残高は14,768,234千円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは7,125,855千円(前年同期 2,046,165千円)となりました。これは主に、加入者増に伴う売上高の増加とコスト競争力の強化により税引前中間純利益(純損失)557,408千円(前年同期 3,475,042千円)が改善し、また減価償却費4,519,592千円(前年同期2,735,765千円)が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは 1,833,494千円(前年同期 7,132,209千円)となりました。これは主に、加入者増に伴うADSL関連の設備投資等1,698,239千円(前年同期 1,455,768千円)を行ったためであります。前年同期のキャッシュ・フローには、日本テレコム株式会社からのADSL事業の営業譲受による支出5,423,388千円を含んでおります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは 1,934,776千円(前年同期4,361,489千円)となりました。これは主に、当中間期に行った長期借入による収入4,900,000千円(前年同期 6,500,000千円)、長期及び短期借入金の返済3,665,332千円(前年同期233,332千円)、並びにリース債務の返済2,474,148千円(前年同期1,458,505千円)によるものであります。前年同期のキャッシュ・フローには、日本テレコム株式会社からのADSL事業の営業譲受に伴い行った長期借入金による資金調達6,500,000千円を含んでおります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期		平成 16 年 3 月期
	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	22.0	12.9	12.7
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	-
債務償還年数(年)	-	18.8	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	1.8	23.2

(注) 1 . 各指標は、いずれも財務数値により算定しております。

・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全て

の負債を対象としております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

2. 時価ベースの自己資本比率については、平成16年3月中間期において当社は非上場・非登録でありましたので記載しておりません。
3. 平成15年3月中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

今後におけるDSL市場は、サービスの更なる高速化、IP電話や無線LAN等の新サービスとの相乗効果等により、更なる規模の拡大が予想されます。このような市場環境において、当社はこれまでに培った技術やサポートに関するノウハウを活かし、サービス提供を行う上で消費者のニーズにいち早く応えていくことに努めてまいります。具体的には、より高速サービスを求める消費者のニーズに応えるべく、平成15年11月より下り最大通信速度40Mbpsの次世代高速ADSLインターネット接続サービスの提供を開始いたします。また、ADSLの付加価値サービスを展開することで一層の加入者数の増加を図るべく、各提携ISPを通じてIP電話、無線LAN、コンテンツ配信等のサービス提供にも力を注いでまいります。これらの施策は、新規加入者の獲得のみならず、既存加入者の満足度向上を図り解約を抑制する上でも重要であるため、実施にあたっては着実なサービス導入と品質維持に努めてまいります。

更に、加入者数の増加を図る一方で、サービスメニューの多様化や高機能端末の投入等により加入者当たり収入の向上を図りつつ、継続的にコスト競争力の強化を行うなど、今後の事業展開にあたっては規模の拡大と採算性のバランスを重視してまいります。競争の激しいDSL市場においては、環境の変化に動じない経営基盤の確立が重要であり、今後も継続的かつ安定的に利益を計上できる強固な財務基盤の構築に努めてまいります。

以上により、平成16年3月期の業績につきましては下記の通り予想しており、平成15年10月28日に公表した内容からの変更はありません。

平成16年3月期の業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	38,300	1,000	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 7,522円12銭 予想期中平均株式数 132,941株

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

4. 中間財務諸表

記載金額は千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成15年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流 動 資 産							
1. 現金及び預金	2	6,821,565		14,768,234		11,410,649	
2. 売掛金	2	1,905,534		3,711,237		2,729,623	
3. たな卸資産		934,413		62,424		51,257	
4. その他	3	1,387,617		678,706		1,173,554	
流動資産合計		11,049,129	32.1	19,220,601	40.5	15,365,083	36.1
固 定 資 産							
1. 有形固定資産	1						
(1)建物		67,884		70,332		76,179	
(2)機械設備	2	16,845,014		22,323,749		20,697,130	
(3)端末設備		3,239,165		2,046,313		2,702,529	
(4)工具、器具及び備品		221,343		344,646		200,103	
有形固定資産合計		20,373,406		24,785,040		23,675,941	
2. 無形固定資産		1,983,482		2,445,180		2,508,510	
3. 投資その他の資産		961,447		1,008,746		1,033,463	
固定資産合計		23,318,335	67.9	28,238,966	59.5	27,217,914	63.9
資 産 合 計		34,367,464	100.0	47,459,567	100.0	42,582,997	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成15年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流 動 負 債							
1. 買 掛 金		277,294		425,068		448,662	
2. 短 期 借 入 金	2	100,000		1,568,000		3,100,000	
3. 1年以内に返済予定の長期借入金	2	1,566,664		5,256,672		4,266,664	
4. 未 払 金		542,218		839,591		1,049,215	
5. 未 払 費 用		3,636,574		6,037,769		4,840,563	
6. 未 払 法 人 税 等		3,510		4,156		7,020	
7. リ ー ス 債 務		3,384,297		5,558,666		4,389,376	
8. 割 賦 債 務		1,326,176		1,436,044		1,403,513	
9. 新 株 引 受 権		28,733		28,733		28,733	
10. そ の 他		26,280		196,466		25,730	
流 動 負 債 合 計		10,891,746	31.7	21,351,165	45.0	19,559,476	45.9
固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金	2	5,466,672		8,010,000		6,133,340	
2. 長 期 リ ー ス 債 務		8,406,182		11,070,114		9,656,118	
3. 長 期 割 賦 債 務		2,015,773		711,054		1,423,881	
4. 長 期 未 払 金		-		277,200		323,400	
固 定 負 債 合 計		15,888,627	46.3	20,068,368	42.3	17,536,739	41.2
負 債 合 計		26,780,373	78.0	41,419,533	87.3	37,096,215	87.1

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成15年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)							
資 本 金		10,528,290	30.6	10,528,290	22.2	10,528,290	24.7
資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金		9,253,290		9,253,290		9,253,290	
資 本 剰 余 金 合 計		9,253,290	26.9	9,253,290	19.5	9,253,290	21.7
利 益 剰 余 金							
1. 中 間 (当 期) 未 処 理 損 失		12,194,489		13,741,546		14,294,798	
利 益 剰 余 金 合 計		12,194,489	35.5	13,741,546	29.0	14,294,798	33.5
資 本 合 計		7,587,091	22.0	6,040,034	12.7	5,486,782	12.9
負 債 資 本 合 計		34,367,464	100.0	47,459,567	100.0	42,582,997	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		7,449,092	100.0	17,396,139	100.0	20,275,769	100.0
売 上 原 価	3	6,628,893	89.0	12,031,130	69.2	16,699,002	82.4
売 上 総 利 益		820,199	11.0	5,365,009	30.8	3,576,767	17.6
販売費及び一般管理費	3	3,887,664	52.2	4,092,041	23.5	7,923,048	39.0
営業利益(損失)		3,067,465	41.2	1,272,968	7.3	4,346,281	21.4
営業外収益	1	16,318	0.2	4,009	0.0	35,880	0.2
営業外費用	2	423,895	5.7	719,569	4.1	984,733	4.9
経常利益(損失)		3,475,042	46.7	557,408	3.2	5,295,134	26.1
特別損失		-		-		276,707	1.4
税引前中間(当期)純利益(純損失)		3,475,042	46.7	557,408	3.2	5,571,841	27.5
住 民 税		3,510	0.0	4,156	0.0	7,020	0.0
中間(当期)純利益(純損失)		3,478,552	46.7	553,252	3.2	5,578,861	27.5
前期繰越損失		8,715,937		14,294,798		8,715,937	
中間(当期)未処理損失		12,194,489		13,741,546		14,294,798	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益(純損失)	3,475,042	557,408	5,571,841
2. 減 価 償 却 費	2,735,765	4,519,592	6,492,763
3. 無形固定資産償却額	212,520	333,033	628,912
4. 受 取 利 息	895	133	1,594
5. 支 払 利 息	423,895	614,415	906,853
6. 売 掛 金 の 増 加 額	885,439	981,614	1,709,528
7. た な 卸 資 産 の (増) 減 額	666,033	11,167	1,549,189
8. その他流動資産の(増)減額	136,644	775,554	76,535
9. 投資その他の資産の(増)減額	93,355	98,047	34,212
10. 買 掛 金 の 減 少 額	2,337,305	23,594	2,165,937
11. 未 払 金 の 減 少 額	692,395	91,931	266,584
12. 未 払 費 用 の 増 加 額	1,956,605	1,832,333	2,592,629
13. その他流動負債の増加額	9,087	170,736	8,537
14. 長 期 未 払 金 の 減 少 額	-	46,200	46,200
小 計	1,617,170	7,746,479	2,527,946
15. 利 息 の 受 取 額	895	133	1,594
16. 利 息 の 支 払 額	424,880	613,737	911,904
17. 住 民 税 の 支 払 額	5,010	7,020	5,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,046,165	7,125,855	1,612,626
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	1,455,768	1,698,239	3,792,330
2. 無形固定資産の取得による支出	253,463	135,671	537,846
3. 営業譲受による支出	5,423,388	-	5,423,388
4. 投資有価証券の取得による支出	-	-	200,000
5. 貸付金の回収による収入	410	416	823
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,132,209	1,833,494	9,952,741
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. リース債務の返済による支出	1,458,505	2,474,148	3,402,082
2. 割賦債務の返済による支出	546,674	695,296	1,218,940
3. 短期借入による収入	100,000	-	3,100,000
4. 長期借入による収入	6,500,000	4,900,000	10,000,000
5. 短期借入返済による支出	100,000	1,532,000	100,000
6. 長期借入返済による支出	133,332	2,133,332	266,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,361,489	1,934,776	8,112,314
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	4,816,885	3,357,585	227,801
現金及び現金同等物の期首残高	11,638,450	11,410,649	11,638,450
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,821,565	14,768,234	11,410,649

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 機械設備及び端末設備については定額法によっております。建物及び工具、器具及び備品については定率法によっております。尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 機械設備 3～5年 端末設備 3年 工具、器具及び備品 4～20年</p> <p>また、資産に計上しているリース物件及び関連工事費用の「機械設備」、「工具、器具及び備品」(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの)については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左</p>

期別 項目	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
	<p>(営業権) 5年の定額法によっております。</p> <p>(施設利用権)</p>	<p>(営業権) 同左</p> <p>(施設利用権) 契約期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p><u>耐用年数の変更</u> 旧顧客管理システムに係るソフトウェア(ライセンス)の耐用年数を短縮いたしました。この変更は、新顧客管理システムの導入に伴い、旧顧客管理システムの経済的利用可能期間が短縮されたため実施したものであります。この結果、当期償却額は従来の耐用年数によった場合と比較して125,244千円増加しており、税引前当期純損失も同額増加しております。</p> <p>(営業権) 同左</p> <p>(施設利用権) 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左	同左
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変</p>	同左	同左

期別 項目	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
	<p>動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>		
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。尚、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度末における貸借対照表の資本の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

会計処理方法の変更

期別 項目	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項			1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。尚、これによる影響については、1株当たり情報に記載しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕
<p>（中間貸借対照表）</p> <p>「割賦債務」については従来より「リース債務」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したことから当中間期から区分掲記いたしました。なお、前中間期の「リース債務」に含まれている「割賦債務」は26,452千円であります。</p> <p>また、「長期割賦債務」については従来より「長期リース債務」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したことから当中間期から区分掲記いたしました。なお、前中間期の「長期リース債務」に含まれている「長期割賦債務」は70,212千円であります。</p> <p>（中間キャッシュ・フロー計算書）</p> <p>当中間キャッシュ・フロー計算書上の「割賦債務の返済による支出」については従来より「リース債務の返済による支出」に含めて表示していましたが、当中間期から区分掲記いたしました。なお、前中間期の「リース債務の返済による支出」に含まれている「割賦債務の返済による支出」は12,404千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,612,701千円</p> <p>2 担保資産 このうち設備資金借入金6,500,000千円(長期借入金5,200,000千円、一年以内返済予定の長期借入金1,300,000千円)の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>預金 2,620,811千円(帳簿価額) 売掛金 588,333千円(帳簿価額) 機械設備 2,998,647千円(帳簿価額) 計 6,207,791千円(帳簿価額)</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 資金調達の効率化及び安定化をはかるため、平成14年6月14日付けプロジェクトファイナンスによる資金調達の一環として特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠(コミットメントライン) 契約の総額 3,500,000千円 当中間期末借入実行残高 当中間期末未使用枠残高 3,500,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,889,291千円</p> <p>2 担保資産 このうち設備資金借入金13,000,000千円(長期借入金8,010,000千円、一年以内返済予定の長期借入金4,990,000千円)、短期借入金1,568,000千円の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>預金 3,316,382千円(帳簿価額) 売掛金 716,866千円(帳簿価額) 機械設備 5,399,202千円(帳簿価額) 計 9,432,450千円(帳簿価額)</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,369,699千円</p> <p>2 担保資産 長期借入金10,000,000千円(長期借入金6,000,000千円、一年以内返済予定の長期借入金4,000,000千円)、短期借入金3,000,000千円の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>預金 5,421,446千円(帳簿価額) 売掛金 637,537千円(帳簿価額) 機械設備 6,274,121千円(帳簿価額) 計 12,333,104千円(帳簿価額)</p> <p>3</p> <p>4</p>

当中間期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成15年9月19日	A種優先株式の転換	150	0	0
平成15年9月22日	A種優先株式の転換	1,750	0	0
平成15年9月24日	A種優先株式の転換	240	0	0

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 自平成15年3月31日〕
1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 695 有価証券利息 200	1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 133 消費税還付金 2,702	1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 1,394 保険金収入 8,518 受取補償金 10,457 消費税還付金 11,827
2 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 394,356 支払手数料 29,539	2 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 614,415 支払手数料 57,550 新株発行費 47,604	2 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 906,853 支払手数料 77,880
3 減価償却実施額 有形固定資産 2,735,765 無形固定資産 212,520	3 減価償却実施額 有形固定資産 4,519,592 無形固定資産 333,033	3 減価償却実施額 有形固定資産 6,492,763 無形固定資産 503,668

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係(平 成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>6,821,565</u> 現金及び現金同等物 <u>6,821,565</u>	1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係(平 成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>14,768,234</u> 現金及び現金同等物 <u>14,768,234</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係(平成15年3 月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>11,410,649</u> 現金及び現金同等物 <u>11,410,649</u>
2. 営業譲受に関して増加した主な 内訳 当中間期に実施した日本テレコ ム株式会社が運営する個人向け ADSL回線事業の営業譲受により 増加した資産は次のとおりであ ります。 機械設備 3,068,128 営業権 1,602,915 長期前払費用 752,345	2.	2. 営業譲受に関して増加した主な 内訳 当事業年度に実施した日本テレ コム株式会社が運営する個人向 けADSL回線事業の営業譲受によ り増加した資産は次のとおりで あります。 機械設備 3,068,128 営業権 1,602,915 長期前払費用 752,345
3. 重要な非資金取引の内容 当中間期に新たに計上したファ イナンス・リース取引に係る資 産及び債務の額はそれぞれ 4,694,273千円であります。ま た、当中間期の割賦取引に係る 資産及び債務の額はそれぞれ 1,814,315千円であります。	3. 重要な非資金取引の内容 当中間期に新たに計上したファ イナンス・リース取引に係る資 産及び債務の額はそれぞれ 5,057,433千円であります。ま た、当中間期に新たに計上した 割賦取引に係る資産及び債務の 額はそれぞれ15,000千円であ ります。	3. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したフ ァイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額はそれぞれ 8,892,865千円であります。ま た、当事業年度に新たに計上し た割賦取引に係る資産及び債務 の額はそれぞれ1,972,026千円 であります。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

内 容	中間貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 (株)みずほフィナンシャルグループ 第11回 11種 優先株式	200,000	

前事業年度末(平成15年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

内 容	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 (株)みずほフィナンシャルグループ 第11回 11種 優先株式	200,000	

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

期別 項目	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額	0円0銭	250,424円84銭	312,662円17銭
1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額	77,301円16銭	12,243円13銭	123,974円69銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額		2,660円26銭	
	<p>尚、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。尚、当中間会計期間末の1株当たり純資産額の算定にあたり、当中間会計期間末の純資産額から優先株式の発行金額及び優先株式に帰属する留保損失額を控除し、普通株式に帰属する純資産額を算出しております。</p> <p>前中間期に係る中間財務諸表及び前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当中間期の1株当たり純資産額及び1株当たり中間純損失は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 47,303円13銭</p> <p>1株当たり中間純損失 21,687円68銭</p>		<p>尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>尚、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 34,208円37銭</p> <p>1株当たり当期純損失 34,782円45銭</p>

期別 項目	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
		<p>(追加情報)</p> <p>前中間会計期間末の1株当たり純資産額の算定にあたり、期末純資産額から優先株式の発行金額及び優先株式に帰属する留保損失額を控除し、普通株式に帰属する純資産額を算出しておりますが、当中間会計期間末の1株当たり純資産額の算定にあたり、期末純資産額から優先株式の発行金額を控除し、普通株式に帰属する純資産額を算出しております。</p> <p>尚、当中間会計期間末の1株当たり純資産額の算定方法によった場合の、前中間会計期間末の1株当たり純資産額は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 265,988円64銭</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期別 項目	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
中間(当期)純利益(純損失)	3,478,552千円	553,252千円	5,578,861千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益(純損失)	3,478,552千円	553,252千円	5,578,861千円
期中平均株式数	45,000株	45,189株	45,000株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		A種優先株式 79,120株 B種優先株式 83,660株 合計 162,780株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 25,540株 新株予約権 10,790個 A種優先株式 31,719株 B種優先株式 83,674株	新株引受権 25,540株 新株予約権 15,798個	新株引受権 25,540株 新株予約権 11,789個 A種優先株式 31,719株 B種優先株式 83,674株

(重要な後発事象)

〔 前中間会計期間
自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 〕

1. プロジェクトファイナンスによる資金調達に基づく特定融資枠の実行

平成14年6月14日付け実行のプロジェクトファイナンスに基づく特定融資枠による借入を平成14年10月31日に実施いたしました。

(ア) 主旨及び目的

プロジェクトファイナンスに基づく特定融資枠3,500,000千円のうちの一部を実行し、日本テレコム株式会社が運営するODN向けADSLホールセールサービス事業向けの追加設備投資資金を調達するものです。

(イ) 借入先

みずほ銀行を主幹事としたシンジケート金融機関(計9社)

(ウ) 借入金額及び利率

借入金額 1,500,000千円

借入利率 3.17%

(エ) 借入返済期間

平成15年6月30日～平成17年9月30日

(オ) 資金用途

日本テレコム株式会社が運営するODN向けADSLホールセールサービス事業向けの追加設備投資資金

(カ) 担保の提供

日本テレコム株式会社が運営するODN向けADSLホールセールサービス事業関連資産を担保に供しております。主なものは、預金、売掛債権及び機械設備であります。

〔 当中間会計期間
自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 〕

1. 公募増資

当社株式は、株式会社東京証券取引所の承認を得て平成15年10月3日にマザーズ市場に上場しております。

上場に当たり、平成15年9月1日及び平成15年9月12日の取締役会において、下記のとおり公募増資を行うことを決議し、平成15年10月2日に払込が完了いたしました。

(ア) 発行新株式 普通株式 40,000株

(イ) 発行価格 1株につき180,000円

(ウ) 引受価額 1株につき167,400円

(エ) 発行価額 1株につき127,500円

(オ) 発行価額の総額 5,100,000千円

(カ) 資本組入額 1株につき63,750円

(キ) 資本組入額の総額 2,550,000千円

(ク) 払込金額の総額 6,696,000千円

(ケ) 払込期日	平成15年10月2日
(コ) 配当起算日	平成15年10月1日
(サ) 資金の用途	ADSL事業の設備投資、借入金の返済及び運転資金

2. オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資

平成15年9月1日及び平成15年9月12日の取締役会において、下記のとおりオーバーアロットメントによる売出しに関連して、日興シティグループ証券会社を割当先とする第三者割当増資を行うことを決議し、平成15年11月4日に払込が完了いたしました。

(ア) 発行新株式	普通株式	6,000株
(イ) 発行価格	1株につき	167,400円
(ウ) 発行価額	1株につき	127,500円
(エ) 発行価額の総額		765,000千円
(オ) 資本組入額	1株につき	63,750円
(カ) 資本組入額の総額		382,500千円
(キ) 払込金額の総額		1,004,400千円
(ク) 払込期日		平成15年11月4日
(ケ) 配当起算日		平成15年10月1日
(コ) 割当先		日興シティグループ証券会社
(サ) 資金の用途		ADSL事業の運転資金

3. 優先株式の強制転換

平成15年10月3日の取締役会において、下記のとおりすべてのA種優先株式及びすべてのB種優先株式を普通株式に強制転換することを決議いたしました。

(ア) 転換前株式	A種優先株式	30,292株	(平成15年9月30日現在)
	B種優先株式	81,174株	(平成15年9月30日現在)
(イ) 転換後株式	普通株式	75,728株	(A種優先株式からの転換)
	普通株式	81,174株	(B種優先株式からの転換)
(ウ) 転換日			平成15年11月7日

尚、上記の公募増資、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資及び優先株式の普通株式への転換による影響を考慮した場合の平成15年11月7日現在の1株当たり純資産額は54,102円80銭となります。

前事業年度
〔 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 〕

該当事項はありません。